

平成 20 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 19 年 12 月 18 日

歳出の特別枠「地方再生対策費」を創設

- 「地方再生対策費」の創設 4,000 億円
 - ・ 地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方財政計画に地方が自主的・主体的に取り組む活性化施策に必要な歳出を計上し、財源を確保。
- 「地方再生対策費」は、地方交付税の算定を通じて、市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点的に配分
 - ・ 実質的な配分 都道府県 1,500 億円、市町村 2,500 億円
 - ・ 第一次産業就業者比率や高齢者人口比率等を反映。合併市町村に配慮。

地方交付税及び一般財源の総額を増額確保

- 実質的な地方交付税 18.2 兆円 (前年度比 +0.4 兆円)
※平成 15 年度以来の増
 - ・ 地方交付税 15.4 兆円 (" +0.2 兆円)
 - ・ 臨時財政対策債 2.8 兆円 (" +0.2 兆円)※地方交付税の総額を確保するため、19 年度及び 20 年度に予定していた特別会計借入金の償還を繰り延べ
- 一般財源 59.9 兆円 (前年度比 +0.7 兆円)
 - ・ 地方税 40.5 兆円 (" +0.1 兆円)
 - ・ 実質的な地方交付税 18.2 兆円 (" +0.4 兆円)
 - ・ その他 1.2 兆円 (" +0.2 兆円)
- 交付団体ベースの一般財源を増額 +0.6 兆円
(不交付団体 +0.1 兆円)

基本方針 2006 に沿って引き続き歳出の抑制に努力

- 地方財政計画の規模 83.4 兆円程度 (前年度比+0.3%、特別枠除き△0.2%)
- 地方一般歳出 65.7 兆円程度 (" +0.0%、 " △0.6%)

平成20年度地方財政収支見通し

(単位:兆円)

区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
給 与 関 係 経 費	22.5	22.2	▲ 0.3
一 般 行 政 経 費	26.2	26.5	0.3
地 方 再 生 対 策 費	-	0.4	0.4
投 資 的 経 費	15.2	14.8	▲ 0.4
公 債 費	13.1	13.4	0.2
そ の 他	6.1	6.1	0.0
歳 出 合 計	83.1	83.4	0.3
地 方 一 般 歳 出	65.7	65.7	0.0
地 方 税	40.4	40.5	0.1
地 方 譲 与 税 等	1.0	1.2	0.2
実 質 的 な 地 方 交 付 税	17.8	18.2	0.4
地 方 交 付 税	15.2	15.4	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	2.6	2.8	0.2
国 庫 支 出 金	10.2	10.1	▲ 0.1
地 方 債 (臨 財 債 除 き)	7.0	6.8	▲ 0.3
そ の 他	6.7	6.6	▲ 0.1
歳 入 合 計	83.1	83.4	0.3
地 方 一 般 財 源 総 額	59.2	59.9	0.7

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。
計数は精査の結果、異動する場合がある。